

今日のトピック 年明けの日米株式市場

原油安、ギリシャの政局懸念等を背景にリスク回避の動き

ポイント1 原油安の悪影響波及を懸念

日経平均株価は17,000円割れ

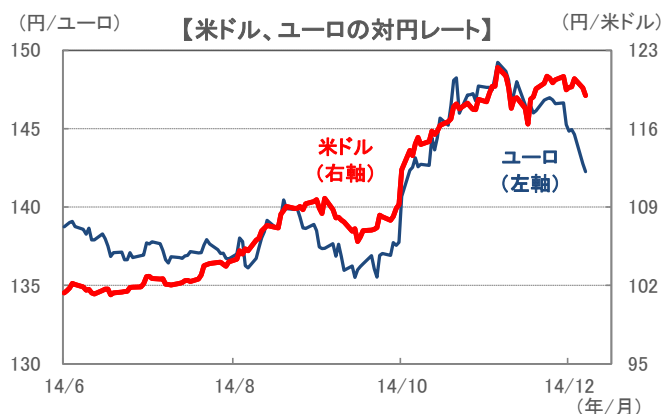
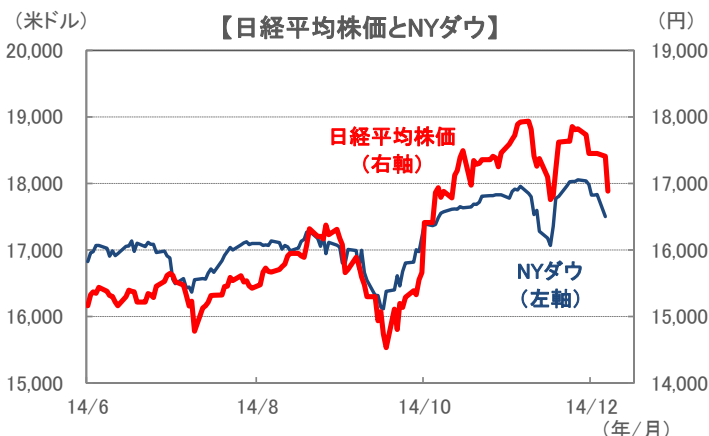
■年明けの主要国の株式市場は、軟調な展開となっています。NYダウの1月5日終値は、前年末比▲321.42米ドルの17,501.65米ドルと、昨年12月中旬の水準に下落しています。1月6日の日経平均株価は、前日比▲525.52円、前年末比▲567.58円の16,883.19円と、こちらも昨年12月中旬以来の水準に下落しました。

■株価下落の背景のひとつは原油価格の下落です。代表的な指標であるWTI原油先物価格は5日、2009年4月以来となる50米ドル割れの水準に一時下落しました。原油価格の下落は、米国など主要国にとって景気のプラス材料と見られますが、原油輸出国の経済悪化の波及や関連企業の業績悪化などが意識され、リスク回避の動きにつながっていると見られます。

ポイント2 ギリシャのユーロ離脱リスクも為替市場ではユーロ安が加速

■ギリシャでは今月25日の総選挙を前に、債務減免を求める野党が攻勢を強めており、財政緊縮の方針転換のリスクが高まっています。緊縮策の転換によりユーロ離脱が不可避との見方もあり、この点もリスク回避の要因になっています。

■為替市場では、ユーロが対米ドル、対円などで下落傾向を強めています。



(注) データの期間は2014年6月30日～2015年1月6日。

NYダウは2015年1月5日まで。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 主要企業の業績の底堅さと低金利環境の継続は株価の支援材料

■最近の米国の経済指標は、企業景況感などにやや力強さを欠くものが見られました。ただし、良好な雇用・所得環境や低金利などの景気支援材料に変化は見られません。景気の緩やかな回復を背景に主要企業の業績は底堅く推移すると見込まれます。

■トムソンロイターによると、米国主要企業の2014年10-12月期の増益率は、前年同期比+4%と

やや低調です。これは決算発表前の慎重な見方が反映されたものと見られ、今後実際の増益率がどの程度上向くか注目されます。

■米国の金融政策は、順調な雇用改善などを背景に今年後半にも利上げが開始される見通しです。ただし、物価上昇が緩慢なため低金利環境は当面継続すると見込まれ、主要企業の底堅い業績とともに株式市場を支えると期待されます。

ここもチェック!

2014年12月29日 2014年の振り返り(世界の株式市場) 米国株式は史上最高値を更新
2014年12月22日 2015年の日本経済の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。